

第2期南房総市行政改革実施計画  
平成26年度取組状況報告書

平成27年7月

# 目 次

## 1 市民との協働

- (1) 市民との協働の推進
  - ① すべての市民が行政参加できる環境づくり . . . . . 1
  - ② 男女共同参画社会の実現 . . . . . 5

## 2 事務事業の見直し

- (1) 新たな行政システムへの転換
  - ① 新たな行政システムへの転換 . . . . . 6
  - ② 外部委託・民間活力の導入 . . . . . 9
  - ③ 行政事務の電子化 . . . . . 14
  - ④ 委員会・審議会等の見直し . . . . . 19
  - ⑤ 行政評価システム . . . . . 21
- (2) 事務事業のコストの縮減・統合化
  - ① 経費の節減等 . . . . . 22
  - ② 健全な財政運営の確保 . . . . . 40
  - ③ 補助金等の適正化 . . . . . 41
  - ④ 業務の一元化 . . . . . 42
  - ⑤ 公共的団体、出資法人の強化 . . . . . 46
  - ⑥ 公営企業の経営健全化 . . . . . 48

## 3 公共施設再編の推進

- (1) 公共施設の見直しの検討結果の実現化への移行
  - ① 公共施設等の適正配置と効率的な運営 . . . . . 55
- (2) 公共施設等の有効活用
  - ① 公共施設等の有効活用 . . . . . 59

## 4 組織機構の見直しと定員の適正化

- (1) 組織機構の見直しと人員配置及び事務配分の見直し
  - ① 組織機構の見直し . . . . . 60
- (2) 定員適正化と給与水準の適正化
  - ① 定員の適正化 . . . . . 62
  - ② 給与水準の適正化 . . . . . 65

## 5 人材育成による職員の資質の向上

- (1) 職員研修の充実
  - ① 職員研修 . . . . . 66
- (2) 人事評価制度の活用
  - ① 人事評価 . . . . . 67

## 6 歳入の確保

- (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策
  - ① 税収入等の確保と受益者負担の適正化 . . . . . 68
  - ② 自主財源の増収対策 . . . . . 70

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	企画部 市民協働課
----	--------------

## 1 市民との協働 (1) 市民との協働の推進 ① すべての市民が行政参加できる環境づくり

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	地域づくり協議会交付金	地域づくり協議会の創設	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>地域づくり協議会は平成23年度までに7地区全てに創設されて、現在、各地域の課題解決の活動はもとより、地域内の各種団体との連携・協力による事業を積極的に実施しており、協議会が地域の核となり地域運営を進めていく基礎が確立してきている。</p> <p>地域づくり協議会の活動支援として、地域づくり協議会推進事業交付金 均等割500,000円 世帯数×100円を各地域づくり協議会に交付している。また、人的支援として、地域づくり担当者2名、地域づくり支援員2名を各地域に配置して、担当者と支援員双方が補完関係を維持し地域づくり支援チームとして地域づくり協議会を側面からサポートすることにより、地域づくり協議会が自ら考え行動する公益活動が促進された。</p>	2
		地域づくり協議会の活動支援	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所 属	企画部 市民協働課
-----	--------------

## 1 市民との協働 (1) 市民との協働の推進 ① すべての市民が行政参加できる環境づくり

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	市民活動団体と行政との協働推進	団体連携補助金の創設	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>団体連携補助金は、平成24年度をもって廃止したため実績はなし。</p> <p>NPO法人化補助金は、法人設立経費補助を「NPO法人ななうら設立発起人会」が利用し、設立準備を支援することにより、市民団体がNPO法人化して社会貢献活動を継続して行えるための助成を行った。 今年度の法人設立により、南房総市内のNPO団体は18団体となる。</p> <p>地域力を育むモデル事業は、企画政策課、地域資源再生課、秘書広報課・観光プロモーション課からテーマの提案があり募集を行ったところ、市内の4団体から応募があり、内3団体により事業を行った。 【企画政策課：若者の交流による地域活性化事業】 南房総へ嫁来い実行委員会（嫁来いツアーで地域も若者も活性化） 【地域資源再生課：新規就農者の育成支援モデル事業】 南房総オーガニック（新規就農チャレンジ支援事業） 【秘書広報課・観光プロモーション課：広報資料を活用した人づくり・地域づくり推進事業】 NPO法人富浦エコミューゼ研究会（「南房総市の民話」を活用したふるさと伝承推進事業） 行政と市民団体による協働のパートナーシップを築くことができ、協働して事業展開することで地域力を育むモデル事業として成果が得られた。</p>	2
		NPO法人化補助金の創設	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		地域力を育むモデル事業	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	市民生活部 消防防災課
----	----------------

## 1 市民との協働 (1) 市民との協働の推進 ① すべての市民が行政参加できる環境づくり

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	自主防災組織の拡充	自主防災組織の拡充	検討	実施	⇒	⇒	⇒	<p>各地域の行政連絡員会議で、自主防災組織補助金の制度を説明。平成23年度に制定した「自主防災組織補助金(平成24～26年度)」を3年延長した。</p> <p>各自主防災組織が活用し、防災備蓄品等の購入を行うことにより、地域防災の意識向上が図られた。</p> <p>平成26年度は25団体に補助金を交付した。</p>	2

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	教育委員会 生涯学習課
----	----------------

## 1 市民との協働 (1) 市民との協働の推進 ① すべての市民が行政参加できる環境づくり

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
4	地域のニーズにあった公民館事業の推進	市民協働生涯学習事業	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>生涯学習推進員を市内全7地区に36名を配置し、それぞれの地区で推進員が主体的に企画・運営する特色のある講座を開催した。全体で39講座(41回)を開催し延べ1,025名が参加した。</p> <p>「まちの先生」登録者を活用した企画講座7講座、延べ20回を開催し、延べ284人が参加した。 市公民館だより等による制度PRにより、学習機会の増加につながった。 平成26年度末での「まちの先生」登録者は49名。また、本講座からサークル化への促進を図った。</p> <p>市文化協会との協働事業として、市文化祭、各地区文化祭を、市民主体により運営・実施した。</p>	2
		人材登録制度(リーダー養成等)	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		地域づくり協議会等との協働事業運営	検討	一部実施	実施	⇒	⇒		

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	企画部 市民協働課
----	--------------

## 1 市民との協働 (1)市民との協働の推進 ② 男女共同参画社会の実現

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	男女双方の視点に立った公共サービスの推進	<p>審議会等への女性の登用割合を30%以上とする</p> <p>女性不在審議会等への女性委員の登用の促進</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>女性委員登用率30%達成を目標としたが、目標値まで届かなかった。</p> <p>庁議等で、女性委員の積極的な登用及び女性のいない審議会等への女性委員の登用を依頼した。</p> <p>南房総市の特性を活かした男女共同参画社会の実現に向けて策定した「第2次南房総市男女共同参画推進計画」の周知のための広報を行うとともに、男女共同参画社会の推進に関する研修会を開催し、男女共同社会実現のための啓発活動に努めた。</p>	1

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所 属	総務部 行革財政課
-----	--------------

## 2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ① 新たな行政システムへの転換

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	新たな行政システム研究会による行政システムの見直し	本庁及び支所業務の見直し	実施	見直し	⇒	⇒	⇒	<p>本庁業務見直しのため、関係部署と連携して調査研究を行い事務改善に取り組んだ。</p> <p>なお、新たな行政システム研究会は、支所再編に係る調査研究を主たる目的として設置した組織であり、平成24年度をもって概ね初期の目標を達成したため、平成25年度より活動を休止している。</p> <p>再編後の支所・出張所の運営状況を点検するとともに、次期組織機構改編について、改編時期や業務内容等を検討した。</p>	2



# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	市民生活部 市民課
----	--------------

## 2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ① 新たな行政システムへの転換

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	市民課窓口業務の見直し	各種証明書の宅配サービス	検討	実施	⇒	⇒	⇒	平成23年度より外出することが困難な者に対し、各種証明書の宅配サービスを実施した。 対象者は、市内在住の外出困難な世帯に属、一定の該当条件を満たす者となっている。平成26年度については2件の利用があった。 引き続き、市民サービス向上の一環として実施する。	2

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	企画部 企画政策課
----	--------------

## 2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ① 新たな行政システムへの転換

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	公共交通の連携、運行体制の見直し	生活路線バスの維持	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>地域公共交通会議において、公共交通の果たすべき役割を明確にしながら、関係者の合意形成を得て地域のニーズに即した輸送サービスを試みた。</p> <p>○生活路線バスの維持 丸線・平群線・豊房線等</p> <p>○電話予約型乗合タクシーの実証実験 丸線・平群線の乗降調査及び高齢者アンケート調査等に基づき、既存交通体系再編への検討として、三芳・丸山地域において電話予約型乗合タクシーの実証実験を行ったが、目標とした輸送量に達しなかったため、7月末をもって終了した。</p> <p>○地域公共交通網形成計画調査 公共交通がまちづくりに果たす役割と事業者間連携を図る目的から、問題点や課題の解決に向け資源の有効活用等を関係者の役割分担でまとめるため、地域公共交通の全体計画である地域公共交通網形成計画等の策定に向けた調査事業を行い、地域公共交通活性化協議会において協議を行った。</p>	2
		地域ニーズに対応した運行への再編	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		地域内にある交通手段の有効活用	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		サービス水準確保のためのデマンド型交通システムの推進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所 属	総務部 行革財政課
-----	--------------

## 2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ② 外部委託・民間活力の導入

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	民間委託等の推進	横断的なアウトソーシングの推進	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成22年度に検証した包括的外部委託については、労務面で事務負担軽減となるものの、一方の経費面で15%程度の増加が見込まれることにより、効果的なアウトソーシングとはならない状況である。 また、平成26年度に消費税率が8%に引き上げられ、今後も引上げが予定されていることから、平成27年度予算編成時において、現在行っておる委託業務について再検討するよう関係部署へ依頼した。	2

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	総務部 行革財政課
----	--------------

## 2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ② 外部委託・民間活力の導入

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	公共施設の管理運営方法の見直し	指定管理者制度の導入	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>南房総市指定管理者制度ガイドラインに基づき、指定期間が満了する施設について、所管部署にスケジュール等の確認や指導を行い、新たな指定管理者の選定が円滑に進むよう努めた。</p> <p>○指定管理制度導入の25施設中、4施設を更新し、3施設を指定管理者に無償譲渡した。</p>	2

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属

市民生活部  
税務課

### 2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 (2) 外部委託・民間活動の導入

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	収納業務の民間委託	徴収業務の民間委託	検討	⇒	実施	⇒	⇒	<p>平成24年度において検討したが、当地域内に委託できる民間業者がないことや民間委託しても委託できる業務範囲が制限されることから実施しないこととした。</p> <p>平成24年度において検討したが、当地域内に委託できる民間業者がないことや民間委託しても委託できる業務範囲が制限されることから実施しないこととした。</p> <p>平成24年4月から、全国のコンビニエンスストアで市税などの納付ができるようになった。納付書1枚につき、30万円以下の住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税や介護保険料の納付が24時間可能となった。金融機関や市役所の窓口業務時間内に納付することが困難であった納税者に対して、納付の利便性を図り、収納率の向上に努めた。</p> <p>窓口での納付額中、コンビニエンスストアでの納付は増加しており、前年度と比較して、11%増加した。</p> <p>納付者の公金収納方法の多様化に取り組むため、公共料金などの支払いをATM、パソコンなどにより行うマルチペイメントの考えから、平成23年度にクレジット収納に係る業者の情報収集をし検討を行った。コンビニ収納以外での手数料負担が増えることやシステム改修費などの経費がかかることから、費用対効果を検証した結果、コンビニ収納の推移を見守るといふことで、平成26年度では、導入について協議検討を行わなかった。</p>	2
		電話催告に係る徴収業務の民間委託	検討	⇒	実施	⇒	⇒		
		コンビニ収納	検討	⇒	⇒	実施	⇒		
		クレジット収納	検討	⇒	⇒	実施	⇒		

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	建設環境部 管理課
----	--------------

## 2 事務事業の見直し (1)新たな行政システムへの転換 ② 外部委託・民間活力の導入

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
4	境界査定(確定)業務の民間委託	境界査定(確定)業務の民間委託	検討実施	実施	⇒	⇒	⇒	平成23年度より委託業務を実施している。委託にあたっては、単価契約し、48件の境界立会いを実施し、事務事業の改善に十分な効果があった。	2

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属

教育委員会  
教育総務課

### 2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 (2) 外部委託・民間活力の導入

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
5	スクールバス管理運営事業	運行管理規程作成	検討	実施	⇒	⇒	見直し	<p>【運行管理規程作成・利用管理規程作成】 平成23年4月1日施行で通学以外にスクールバスを使用する場合の運行管理及び利用手続き等を整備するための「南房総市通学バス特別運行管理運営規則」を制定した。 このことにより使用の範囲や時間、許可手続き、使用条件、損害賠償等に関する事項が明確になった。 引き続き運行管理規程及び利用管理規程の作成について検討する。</p> <p>【見直しに係る運行管理業務】 ・平成25年4月1日から富山地区3台、白浜地区1台、千倉地区3台、丸山地区3台の合計10台のスクールバス等について3年間の運行管理業務委託契約を締結した。 ・平成26年4月1日開校の千倉幼稚園・小学校、嶺南中学校の通学支援のために大型バス2台、中型バス1台、マイクロバス5台を購入した。 ・平成26年4月1日から混乗(児童生徒・市民共用)スクールバス2台と既業務委託中の10台を除く12台のスクールバスの運行業務委託を行うため検討を行い、平成26年2月にプロポーザルを行い業者を選定した。 ・平成26年4月1日から2年間の和田・三芳・富浦地区の6台のスクールバスと千倉地区の学校再編により新規に導入した6台のスクールバスの運行業務委託契約を締結した。 ・平成26年4月1日から3年間の混乗(児童生徒・市民共用)スクールバス2台の運行業務委託契約を締結した。 ・富浦地区の中型バス1台、和田地区のマイクロバス1台、千倉地区の大型バス1台、中型バス1台を老朽化により更新した。</p>
		利用管理規程作成	検討	実施	⇒	⇒	見直し	
		見直しに係る運行管理業務の一部実施	実施	見直し実施	⇒	⇒	⇒	
		見直しに係る運行管理業務		実施	見直し実施	⇒	⇒	

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所 属	企画部 情報推進課
-----	--------------

## 2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ③ 行政事務の電子化

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	情報化計画	次期情報化計画策定	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	昨年に引き続き、市民の情報リテラシーの向上のためインターネット教室を、公民館と共同で実施した。 また、統合型GISシステムの再構築を行った。	2
		次期情報化計画の推進		実施	見直し	⇒	⇒		



## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	市民生活部 消防防災課
----	----------------

### 2 事務事業の見直し (1)新たな行政システムへの転換 ③ 行政事務の電子化

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
2	防災行政無線の整備	基本計画  実施計画  設備整備	検討 実施				災害に関する情報等を迅速・確実に伝達し、住民が安心して暮らせるまちづくりを構築するため、防災行政無線のデジタル化を平成24年度から平成26年度にかけて実施した。 ○無線白浜中継局設置・運用開始 ○屋外子局設置・運用開始(富浦、富山、三芳、白浜) ※3カ年計184箇所 ○戸別受信機製造・配布(富浦、富山、三芳、白浜) ○移動系無線機の整備	2

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属

市民生活部  
税務課

### 2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 (3) 行政事務の電子化

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	税業務の電子化	電子申告・電子申請等の推進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>給与支払報告書・法人住民税申告・償却資産の電子申告を実施した。(平成26年度実績:給与支払報告書事業所1,171件、法人市民税679件、償却資産180件)</p> <p>地方税電子システムの利用拡充のため、通知文への記載、税理士会への通知、ホームページ、チラシ等により啓発活動を行った。</p>	3
		家屋評価システムの更新	検討	⇒	⇒	実施	⇒	<p>家屋評価システムの更新は、平成23年10月稼働の基幹・福祉系システム更改により、平成23年度に整備が完了した。</p> <p>家屋評価システムへの更新により、専門的な知識を要する家屋評価業務の処理の簡素化と効率化ができた。</p> <p>平成26年度は、新家屋評価システムで、215件の家屋評価を実施しスピーディな事務処理ができた。</p>	

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	保健福祉部 社会福祉課
----	----------------

## 2 事務事業の見直し (1)新たな行政システムへの転換 ③ 行政事務の電子化

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成25年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
4	GISを活用した災害対策の推進	GISの活用	検討	実施	⇒	⇒	⇒	<p>平成22年度での検討結果を踏まえて、平成23年度に災害時要援護者避難支援システムを導入した。</p> <p>これにより、GISを活用した災害対策の実施は今後せず、新規に導入したシステムによって災害対策の推進を実施していくことになった。</p> <p>平成24年度からの継続事業として、新システムへの災害関係システムデータ及び登録に同意した住民データの調査・入力を実施した。</p> <p>併せて、システムの修正・データ更新を行い、民生委員へ情報提供した。</p>	2

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属

農業委員会

### 2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 (3) 行政事務の電子化

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
5	情報化の推進等による農地基本台帳等の事務の効率化	農業振興地域、農用地の情報	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成21年から22年度に市内農業振興地域内の農用地の見直しを行い、農林水産課と調整を図りながら農家台帳に情報を入力し、整備を行った。	2
		農地法第3～5条許可申請に係る情報	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	農地法第3条から第5条許可に係る申請及び許可内容等の情報を入力し、随時、農家台帳の更新を行い、システムの整備を行った。	
		農家の営農等に係る情報の整備	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	農地法第3条から第5条許可に係る申請及び許可内容等の情報を入力し、随時、農家台帳の更新を行い、農家情報の整備を行った。	

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所 属

総務部  
総務課

### 2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ④ 委員会・審議会等の見直し

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
1	委員会・審議会等の見直し	委員会・審議会等の見直し	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	2

「南房総市附属機関等の見直し方針」の管理を行った。各附属機関等は、概ね平成25年度までに見直しがなされている。

【南房総市附属機関等の見直し方針(抜粋)】

1) 附属機関等の見直し基準  
法令に設置が義務付けられる場合を除き、附属機関等の適切な運営を確保するため、次の見直し基準のいずれかに該当するものについては、原則として廃止するものとする。

① 見直し基準

ア) 既に設置目的が達成された場合  
イ) 活動が著しく不活発であるか又は実質上休眠状態にある場合  
ウ) 社会経済情勢等の変化により、役割及び必要性が低下してきた場合  
エ) 設置目的及び所掌事項が他の附属機関等と類似又は重複している場合  
オ) 開催されていても形式的な活動で成果が乏しい場合  
カ) 公聴会又は個別の意見聴取など他の手段により設置の目的が達成されると認められる場合  
キ) 前各号に掲げるもののほか、行政の効率性確保の見地から廃止が望ましい場合

2) 委員数等の見直し  
委員数については、議論の充実や迅速化など審議の活性化を図るとともに、簡素で効率的な行財政運営の確保等を図るため、その設置した目的を果たすための必要最小限とし、概ね10人を目標とする。これを超過するものについては、適正規模を検討し、委員改選時に可能な限り縮小するものとする。  
また、報酬額については、審議内容等に応じた適正な金額に見直しを図るものとする。

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属

市民生活部  
消防防災課

### 2 事務事業の見直し (1)新たな行政システムへの転換 ④ 委員会・審議会等の見直し

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
2	非常備消防の運営の見直し	消防団員定数見直し	検討	⇒	⇒	実施	<p>消防団員については、定数1,052名に対し実人数978名(平成26年4月1日現在)率は、92.9%である。消防団員確保が難しくなっている。</p> <p>地域の実情に精通した消防団は、地域密着性、要員動員力及び即時対応力の面で優れた組織であり、大規模火災時の対応や身近な災害への取組等地域の安心・安全確保のうえで不可欠な組織である。</p> <p>消防団員定数の1,052名については、団員定数を堅持することで、消防団本部会議等で協議がされた。</p> <p>消防団の内部に「組織検討委員会」を設置し、組織の見直しのための会議を実施した。(委員数7名 会議回数1回)消防団組織の見直しについては、機能別消防団員制度について継続的な協議を始めた。</p> <p>消防詰所配置計画に基づき、津波を考慮した中で海拔10m以下の詰所については、移転場所を検討し移設することとしている。</p> <p>今年度については、第5支団第5分団詰所の移転が完了した。また、老朽化による第4支団第5分団詰所を新築移転した。</p>	2
		消防団組織の見直し	検討	⇒	⇒	実施		
		消防詰所配置計画	検討	⇒	⇒	実施		

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所 属	総務部 行革財政課
-----	--------------

### 2 事務事業の見直し (1) 新たな行政システムへの転換 ⑤ 行政評価システム

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	事務事業の外部評価の実施	外部評価の導入	検討	実施	⇒	⇒	⇒	<p>前提となる行政評価制度を検討した。 行政評価制度は、「身の丈にあった歳出規模」を実現するため、事業の再構築や取捨選択を進めるための有効なツールであり、総合計画の進行管理や予算編成との連動など経営ツールとしての効果も期待できるが、一方で、事務負担に見合った成果が得られにくく負担感ばかりが強いという短所もあり、事業再構築ツールとしての有益性を見出せないため導入には至っていない。</p> <p>平成26年度は、予算編成との連動性を重視するため、サマレービューを実施した。</p>	1

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所 属	総務部 総務課
-----	------------

### 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	文書保存及び管理の合理化	文書保存及び管理の合理化	検討	検討実施	⇒	⇒	⇒	<p>【取組内容】 ファイルフォルダや文書保存箱など文書廃棄により出た使用済みのファイリング用品を整理し、平成27年度から再利用する取組を開始した。</p> <p>【成果】 平成27年度のファイリング用品の配布から各所属からの要望数に対して、使用済みファイルを活用し不足分のみ新規にファイリング用品を購入することにより、ファイリング用品購入費が対前年度に比べて、333,300円減額をすることができた。</p>	2



## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所 属	総務部 行革財政課
-----	--------------

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	公用自動車の適正管理	公用自動車の適正配置	検討実施	⇒	⇒	見直し	⇒	公用車の配置については、概ね適切に行われた。 共用自動車については、グループウェア予約システムの運用によりリアルタイムで確認が出来るようになり、スムーズな業務遂行につながっている。 ○低公害車台数(一般車両)7台	2
		共用車制度の導入	検討実施	⇒	⇒	見直し	⇒		
		低公害車等の導入	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	総務部 行革財政課
----	--------------

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	省電力化等の推進	LED化の推進	検討	⇒	⇒	実施	⇒	本庁舎のLED導入を引き続き検討したが、器具交換コスト(直管蛍光灯40W以上)の観点より実施を見送った。(電球型LED球は価格の低下により随時導入を開始。)	2

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	保健福祉部 健康支援課
----	----------------

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコスト縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
4	訪問看護ステーションの見直し	訪問看護ステーション事業の見直し	検討	⇒	⇒	実施	訪問看護ステーションは、国庫補助事業の制約により平成24年度まで運営し、平成25年3月31日をもって廃止した。	2

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属

教育委員会  
子ども教育課

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
5	母子保健事業の見直し	「おひさまくらぶ」事業を子育て支援センター事業に統合	検討	実施	⇒	⇒	⇒	平成23年4月より、子育て支援センターにおいて、子育て相談日を設け、健康支援課の保健師、子育て支援課の管理栄養士、子育て支援センターの保健師が相談にあたった。 しかし、相談目的で来館する親子は、ほとんど見られず、声をかければ相談するといった状況であった。 そのため、育児相談日を同年9月で廃止し、随時、相談や計測ができるように周知し、実施している。 「おひさまくらぶ」は、平成23年3月で終了し、平成23年度に事業を廃止した。	2

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	建設環境部 環境保全課
----	----------------

## 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
6	ごみの減量化・資源化の推進	ごみの減量化	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>○平成26年度 ごみ処理量(速報値)                      可燃ごみ 12,525t                      資源ごみ 3,095t</p> <p>○ごみ減量化・資源化の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生ごみ処理容器等購入費の一部補助を実施 45世帯、52基</li> <li>・レジ袋削減の推進及び啓発を実施                      (市の文化祭や環境学習会などで、エコバックを配布)</li> <li>・広報紙やホームページを活用し、ごみ分別等の啓発等を実施</li> <li>・ペットボトルのキャップのリサイクルのため、エコキャップ運動を実施</li> </ul> <p>○環境学習の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民環境学習会の実施 1回</li> <li>・学校環境学習会の実施(小、中学校対象) 実施校 5校</li> <li>・環境ポスター及び環境標語を募集</li> <li>・エコライフカレンダーを作成し、学校及び市民に配布                      (印刷部数4,500部)</li> </ul>	2
	可燃ごみ	11,039t	11,130t	11,221t	11,171t	11,121t			
	資源ごみ	3,298t	3,232t	3,167t	3,104t	3,042t			

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	農林水産部 農林水産課
----	----------------

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
7	水稲防除実施方法の改善及び事務局の見直し	実施体制及び植物防疫協会事務局の見直し	検討	⇒	実施	⇒	⇒	<p>水稲生産者が主体となり、防除事業が行える体制作りを目標とし、アウトソーシングの導入も含めた体制のために、平成25年度に水稲防除システムを導入した。南房総市農業支援センターへ入力業務のアウトソーシングを行い、入力業務の省力化を図った。</p> <p>申込書取りまとめ業務及び負担金督促業務の事務負担軽減のため、安房農協にその業務の一部を依頼した。</p> <p>○平成26年度実績 防除面積 419.8ha 補助金額 1,259,000円</p> <p>※事務局業務をJA等の外部組織へ委託しようと検討したが、調整できなかったため、引き続き検討を行う。</p>	1

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属

農林水産部  
農林水産課

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
8	農業用廃プラスチックの回収方法の改善及び事務局の見直し	回収方法の改善	検討 見直し	実施				南房総市廃プラスチック適正処理対策推進協議会事務局(市)が主となり、回収及び処理工場への搬入を実施している。平成24年度から職員数の減少等を鑑みて回収場所は10か所から9か所になった。 また、処分費生産者負担について、廃プラ処理推進協議会会議で各団体代表者に投げかけ協議した。  ○平成26年度実績 処理量 34,390kg	2
		販売業者からの協力金	検討	実施					
		処分費の負担(生産者)	検討	⇒	⇒	実施	⇒		
		事務局の見直し	検討	⇒	実施	⇒	⇒		

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	農林水産部 農林水産課
----	----------------

## 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
9	里山づくり拠点整備事業のあり方	里山づくり拠点整備事業のあり方	継続	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>【取組】</p> <p>&lt;里山維持管理&gt;</p> <p>○安馬谷里山保存会（丸山地区 安馬谷地先 4.15ha）</p> <p>○たのくろ里山保存会（千倉地区 川戸地先 3.29ha）</p> <p>&lt;集落周辺維持管理&gt;</p> <p>○抱湖園周辺（和田地区 花園地先 2.55ha）</p> <p>【成果】</p> <p>整備された里山で、ハイキングイベントの実施や管内小学生の卒業記念植樹等が実施された。</p>	2



# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	商工観光部 観光プロモーション課
----	---------------------

## 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度						平成26年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
10	海水浴場の見直し	海水浴場の見直し	検討	実施	見直し	⇒	⇒	平成23年度から引き続き分煙対策として、千倉地区の南千倉海水浴場と瀬戸海水浴場をモデル地区として喫煙所を設置し、海水浴場の環境向上に努めた。 また、機動的な海岸管理を推進するため、白浜地区の根本海岸の日常管理を千葉県から移管を受けた市が海岸管理者となり、併せて根本マリンキャンプ場の運営についても指定管理者制度を導入し、一体的な管理体制を整えた。	2

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	商工観光部 観光プロモーション課
----	---------------------

## 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
11	観光トイレ管理事業	観光トイレ廃止	検討	⇒	⇒	⇒	実施 原岡キャンプ場及び伏姫籠穴見学駐車場の2箇所についてトイレを廃止した。	2

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	商工観光部 観光プロモーション課
----	---------------------

## 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
12	公園・遊歩道管理事業	苗代等の観光公園維持経費の見直し	検討実施	見直し	⇒	⇒	⇒	花の広場公園「花夢花夢」植栽管理の業者委託を取り止め、地域のボランティアに委ねた。	2
		観光公園管理委託費の減額	検討	⇒	⇒	⇒	実施		

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	商工観光部 観光プロモーション課
----	---------------------

## 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
13	観光施設管理事業	苗代金等の観光施設管理経費の見直し	検討実施	見直し	⇒	⇒	⇒	ボランティアの活用等により経費節減を図った。	2

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所 属	商工観光部 観光プロモーション課
-----	---------------------

### 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
14	道の駅管理の見直し	維持管理経費の見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	各道の駅施設の指定管理期間(5年間)において、段階的に利用料金の値上げ及び指定管理料の減額を行っている。 節電対策等により、公営施設に係る維持管理経費の節減を図った。	2
		指定管理料の見直し	検討	実施	⇒	⇒	⇒		

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	建設環境部 建設課
----	--------------

## 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
15	道路維持管理事業の見直し	市道草刈の施工方法の見直し	見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	市道の草刈については、原則行政区及び防災協力会の協力により実施した。  道路の維持補修については、維持工事発注により執行するほか、地区への原材料・機械借上げ助成、地元労力による方法等、効率的に事業を実施した。(特に簡易な点々補修は地元区に常温合材を渡し実施した。)	3
		道路補修の施工方法の見直し	見直し	⇒	⇒	⇒	⇒		

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属

選挙管理委員会

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
16	投票区の見直し	投票区の再編	実施				<p>平成22年4月11日に施行された南房総市長・市議会議員選挙から、投票所設置箇所を52箇所から27箇所とし、25箇所の削減を行った。</p> <p>(農業委員会委員選挙の投票区については、28投票区から14投票区に再編を行った。)</p> <p>投票所の再編に伴って、ポスター掲示板の設置箇所を341箇所から214箇所とし、127箇所の削減を行った。</p>	2

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所 属	教育委員会 生涯学習課
-----	----------------

### 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
17	公民館機能を所掌する職員体制の整備	夜間代行員の廃止	実施				平成25年度をもって、とみうら元気倶楽部から富浦公民館としての位置付けを外し、夜間代行員を廃止した。 また、とみうら元気倶楽部を平成26年度から、地域コミュニティ活動の拠点として活用するため、施設管理を企画部市民協働課に移管した。	2
		用務員賃金の廃止	検討	実施				



## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属

全庁

### 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ① 経費の節減等

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
18	日常業務の改善を恒常的に行う。	日常業務の見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>事務用品の再利用の推進、一括購入や業務委託の一括発注等により、経費の節減及び事務の効率化を図った。</p> <p>【その他の主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文書のファイリング用品について、使用済みのファイリング用品を再利用する取り組みを開始し、購入費を削減した。</li> <li>・地区への回覧文書等を減らすため、広報紙への掲載を行うよう各課に周知した。</li> <li>・電気(電力会社)の一般競争入札による調達を実施し、電気料の削減に努めた。</li> <li>・献血事業における記念品に係る経費の削減を行った。</li> </ul>	2

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	総務部 行革財政課
----	--------------

## 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ② 健全な財政運営の確保

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	健全な財政運営	財政健全化計画策定	見直し計画策定	実施	⇒	⇒	⇒	平成26年度中、決算状況及び交付税状況などを基に、財政推計の見直しを行うとともに、第3期行政改革推進計画に合わせ、第3期財政健全化計画の策定を図った。	2

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	全庁
----	----

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ③ 補助金等の適正化

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	補助金等の適正化	見直し基準の適正な執行	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	当初予算編成をはじめ、随時、補助金等の見直しを行った。	2

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属

教育委員会  
子ども教育課

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ④ 業務の一元化

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	学童保育事業の見直し	学童保育事業の見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>学童保育事業(放課後児童健全育成事業)については、小学生の留守家庭児童を対象とした事業であるが、本市においては合併前の旧町村時(千倉地区を除く)より幼稚園児にも対象を拡大して事業を実施してきた。幼稚園・保育所の再編により、学童保育事業についても見直しを行い、幼保一体化への移行を踏まえ、幼稚園児については幼稚園による預かり保育事業へ移行することとし、実施が可能な地区から順次実施してきている。</p> <p>平成24年度より三芳・富浦地区については、学童保育で行っていた幼稚園児が預かり保育事業として開始され、千倉地区と同様に小学生のみの学童保育となった。</p> <p>平群学童保育については、現状維持で行い、丸山・和田地区の民設民営学童クラブに対し、今後の運営面等について指導・協議を行った。</p> <p>平成26年度は、子ども・子育て支援新制度の施行に伴う児童福祉法の改正により学童保育の対象が明確化されたことを受け、これに対応するため、本市においては平成27年度から、学童保育の対象を小学3年生から小学4年生までに拡充した。また、丸山地区の小中学校統合が平成28年度に予定されていることから、小中学校統合に伴う学童保育所の今後のあり方について、保護者等の関係者と協議を実施した。</p>	2

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	市民生活部消防防災課・商工観光部観光プロモーション課・建設環境部管理課
----	-------------------------------------

### 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ④ 業務の一元化

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	防犯灯等管理の見直し	市道路線と防犯灯設置位置の整理  市の負担のあり方について検討  方針決定後、行政区との協議  防犯灯等の一元的調査	検討	実施	⇒	⇒	⇒	<p>これまで経費の削減と環境改善に向け検討してきたLED化について、平成26年度に、(一社)低炭素社会創出促進協会より補助金の交付を受け、市で管理する既存の防犯灯、観光街路灯の合計7,632基を一括でリース方式によるLED化を実施した。 新設の道路照明灯は、LED照明灯を設置していくが、既存の道路照明灯については、改善費用が嵩むことから現状維持とした。</p>	2

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	建設環境部 管理課
----	--------------

## 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ④ 業務の一元化

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	市道等の植栽管理事業の見直し	市道植栽管理の見直し	見直し	実施	⇒	⇒	⇒	※公園管理については、平成23年度から商工観光課へ移管	2
		公園管理の統合	検討 見直し	実施	⇒	⇒	⇒		

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属

教育委員会  
教育総務課

### 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ④ 業務の一元化

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
4	学校給食センター管理運営体制	事務の一元化	検討	実施	⇒	⇒	⇒	<p>平成26年4月から新たに朝夷・和田学校給食センターの調理業務の民間委託を開始した。 このことにより市内4つの学校給食センター全てで調理・配送・洗浄・清掃の業務が民間委託となった。</p> <p>外房地区3つの学校給食センターの現状と課題を踏まえ、将来的な施設整備の検討を行った。</p>	2
		白浜と千倉学校給食センターの統合		実施					
		栄養士・調理員・事務員等の効率的な配置	検討	実施	⇒	⇒	⇒		
		調理業務民間委託の検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		基本物資の賄材料の一括仕入れ	検討	実施	⇒	⇒	⇒		
		物資の地産地消の推進	検討	実施	⇒	⇒	⇒		
	学校給食センターの再編				検討	⇒			

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所 属	商工観光部 観光プロモーション課
-----	---------------------

## 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ⑤ 公共的団体、出資法人の強化

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	第三セクターの再編	第三セクターの再編	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	道の駅運営組織(第三セクター・5社)の位置づけや将来像を踏まえた再編が求められており、また、道の駅ローズマリー公園の管理・運営を民間事業者が行うことから、(株)丸山町振興公社の経営戦略の転換が必要であり、第三セクターの統合の検討を行った。 その結果、第三セクターの業態が類似している3社、(株)とみうら、(株)鄙の里、(株)丸山町振興公社を統合した。  ○新会社設立 平成24年10月1日	2



## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所 属	商工観光部 観光プロモーション課
-----	---------------------

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ⑤ 公共的団体、出資法人の強化

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	観光事業の観光協会主導型への移行	観光協会の機能強化	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	観光プロモーション課内に置いていた観光協会本部を、観光インフォメーションセンターに移し業務の一元化がされ、本部の機能強化を図った。 協会内に組織検討部会を立ち上げ組織のあり方、会費、イベントについて、協議が行われ始めた。	1

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属

富山国保病院

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	病院事業のコスト縮減・統合化	<p>診療材料の県内自治体病院による共同購入</p> <p>経営形態等の検討協議</p>	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>前年度に引き続き、千葉県国民健康保険直営診療施設協会に加盟している公立病院等で診療材料に関して調査分析を実施しており、使用されている同一品目の多い診療材料等に関して共同価格交渉に努めている。</p> <p>しかし当院のような小規模な病院では、同一品目が少なく、また少量であるので大きな成果は出ていない。</p> <p>院内の幹部職員等において、経営方針及び改善等に関して検討しているが、具体的な対応策は未定である。</p>	2

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属

富山国保病院

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	医業収益の増収対策	ホームページ等の利用による病院のPR	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	病院PRのため、ホームページで外来案内、入院案内、人間ドック等の案内を掲載した。 更にホームページを活用した新しい情報を発信するために、民間企業と契約し定期的に院内の最新情報をお知らせした。  他の医療機関等との連携強化を図り、患者の紹介、斡旋などに努めた。	2
		他の医療機関との連携強化	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	水道局
----	-----

## 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	経営の効率化及び安定給水の確保	配水管布設替	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	(1)市道千倉17号線 配水管布設替工事 L=468.9m (2)国道128号外 配水管布設替工事 L=521.2m (3)市道白浜小戸7号線 外配水管布設替工事 L=269.2m 計 1,259.3m  【業務委託】 (1)市道仁我浦4号線外 L=74m (2)市道千倉17号線 L=160m 計 234.0m	2

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	水道局
----	-----

## 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
4	給水管の維持管理等	マッピングシステムの充実  市指定水道工事店組合への業務委託の促進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	マッピングシステム内の新設加入等の入力整備。 (旧事業体ごとに動いていたマッピングシステムの統合は、平成22年度に終了した。)  南房総市管工事組合に打診し、組合への要望を整理。	2

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属

水道局

### 2 事務事業の見直し (2) 事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
5	浄水場施設整備及び管理の一元化	白浜浄水場の薬品注入設備の一元化に向けての自動化	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成22年度に白浜浄水場の薬品注入設備の自動化を実施した。	2
		ダム管理設備も含めた更新、また電気・動力設備の更新計画の前倒しの実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成22年度に、電気設備等の更新を実施した。	
		小向浄水場施設整備更新	計画	実施 1/2	実施 1/2	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>○水処理機械設備更新</li> <li>凝集沈殿設備</li> <li>ろ過設備</li> <li>電気設備</li> <li>○構造物補修</li> <li>コンクリート防水防食工事</li> <li>○既設設備撤去</li> </ul> 23年度、24年度で実施した。	
		浄水場中央監視システム設備工事			計画	実施 1/2	実施 1/2	○浄水場中央監視システム設備工事 平成25年度 浄水場中央監視システム設備の主な機器の工場製作を実施した。 平成26年度 小向、白浜、富山浄水場及び千倉庁舎において、機器設置工事、増設工事实施、中央監視システムを立ち上げ、平成26年度末から運用開始した。小向浄水場と千倉庁舎(水道局)から各浄水施設及び配水施設の監視が可能となった。	

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属

水道局

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況																	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度																
6	水道料金の収納業務	未収金の回収	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>水道料金の滞納者に対し、督促状や催告状の発送を行い、これらとともに戸別訪問を行った。                      納付相談に応じ、納付誓約書の提出を求めた。                      納付誓約書の提出を拒んだり、居留守など、悪質な場合は給水停止を執行していく。</p> <p>・給水停止時期：(全地区) 平成26年5、7、8、10月、                      平成27年1、2月                      ほか個別停止 4件</p> <p>・給水停止件数 326件(うち解除件数 306件)</p> <p>・過年度未収金回収額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未収額</th> <th>回収額</th> <th>回収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>195,740,254円</td> <td>163,649,682円</td> <td>83.61%</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>201,338,495円</td> <td>161,398,139円</td> <td>80.16%</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>219,813,115円</td> <td>175,554,639円</td> <td>79.87%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※回収額が平成25年度に比べ増加し、未収額も減少しており、回収率は上昇している。                      増となった理由として、平成23年10月より収納業務の全面委託(委託先:株ジェネッツ)を行なったことが挙げられる。</p>		未収額	回収額	回収率	平成26年度	195,740,254円	163,649,682円	83.61%	平成25年度	201,338,495円	161,398,139円	80.16%	平成24年度	219,813,115円	175,554,639円	79.87%	2
			未収額	回収額	回収率																				
平成26年度	195,740,254円	163,649,682円	83.61%																						
平成25年度	201,338,495円	161,398,139円	80.16%																						
平成24年度	219,813,115円	175,554,639円	79.87%																						
給水停止の実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒																				

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属

水道局

### 2 事務事業の見直し (2)事務事業のコストの縮減・統合化 ⑥ 公営企業の経営健全化

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
7	未利用資産の活用	財産の有効利用	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	未利用の旧朝夷水道企業団の事務所在地と建物の有効活用及び自主財源の確保のため、南房総市管工事組合に土地等の使用許可を行い、使用料を納付してもらっていたが、同組合より、施設が海岸線にあり有事の際に事務所として不適であるため返却の申し入れがあり、平成24年度末で使用を終了した。	2
		自主財源の確保	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		



## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属

総務部  
行革財政課

### 3 公共施設再編の推進 (1) 公共施設の見直しの検討結果の実現化への移行 ① 公共施設等の適正配置と効率的な運営

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	公共施設の再編	公共施設再編の推進	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>【公共施設再編地区別プラン】 公共施設再編地区別プランに基づき、施設再編を推進した。 白浜地区について、平成26年度に(仮称)白浜コミュニティセンターの建設に向けた設計を行うことにより、白浜フローラルホール、白浜保健福祉センター「はまゆう」の機能と、白浜休養村管理センターの公民館機能の集約を行うこととした。 また、白浜フローラルホールの利活用について公募し、今後の方向性を検討した。</p> <p>【学校再編】 ①丸山・和田地区の幼稚園、小学校の統合の推進 丸山、和田地区の幼稚園及び小学校の統合に向けて協議を推進した。 ②旧長尾幼・小学校跡地について、地震津波観測網地上局舎、安房消防分遣所建設地として敷地を貸し付け、それ以外の校舎等については民間事業者が活用予定。</p> <p>【公共施設等総合管理計画の策定】 長期的な視点を持って、公共施設の適切な規模とあり方を検討し、公共施設マネジメントを徹底していくことにより、公共施設の機能を維持しつつ、財政負担を軽減・平準化し、最適な再配置をするため計画(素案)を作成した。</p>	2

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所 属	教育委員会 教育総務課
-----	----------------

## 3 公共施設再編の推進 (1) 公共施設の見直しの検討結果の実現化への移行 ① 公共施設等の適正配置と効率的な運営

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
2	学校等再編推進事業及び学校跡地等の利活用促進、財産処分の推進	学校等再編第1期地区推進事業	実施					<p>①学校等再編第2期地区推進事業 学校等再編計画に基づき、第2期(H23～H29)の千倉地区、丸山地区、和田地区の幼稚園及び小中学校について、地区学校再編検討委員会により地区推進を図った。 具体的な取組内容として、丸山地区・和田地区の学校再編検討委員会合同会議を6回行い学校等の再編について検討・協議を進めた。 検討・協議内容は、両地区の統合小学校及び幼保一体施設を嶺南中学校隣接地に新築することとなっているが、完成までに今後4～5年程度かかる見込みとなっている。 そのため、両地区の統合小学校等が完成するまでの間、現在それぞれの小学校等が抱えている問題を解消するため、旧町単位での段階的な統合を検討・協議した。 この取り組みの成果として、丸山地区については、平成28年4月1日から南幼稚園及び丸幼稚園並びに南小学校及び丸小学校がそれぞれ統合することとなり、学校再編検討委員会からその旨の意見具申があった。また、和田地区については、統合小学校が完成するまでは、現行のままとすることとした。</p> <p>②学校跡地等利活用促進、財産処分 旧平群幼稚園・小学校については、利活用について検討した結果、企業誘致の候補とするため、商工観光部商工課に所管換えをすることとなった。 また、プールについては、解体撤去し、更地化した上で教育委員会生涯学習課に所管換えをすることとした。 旧八束小学校の校舎・屋内運動場・プールについては、解体撤去し、幼保一体施設を建設することとした。 旧北三原幼稚園については、北三原小学校跡地施設管理運営委員会に管理費の補助金を交付し、無償貸与している。 また、利活用について、地元住民や関係機関と協議を行い、安房消防分遣所を建設する見込みとなっている。 旧七浦幼稚園・小学校の利活用については、七浦診療所と検討・協議を重ね、医療・介護、保育所、地域コミュニティ施設等とすることとなり、保健福祉部健康支援課に所管換えをした。 旧忽戸幼稚園・小学校の利活用については、企業誘致を検討したが、結論に至らず、今後も引き続き検討・協議をすることとなっている。</p> <p>③実施年度欄の変更(H25年度取組内容・成果で提出済) 平成23年12月に再編計画の計画期間を全3期から2期に見直しを行っている。 第1期の推進地区は、富浦地区、富山地区、白浜地区の幼稚園及び小学校を対象とし、第2期の推進地区は、千倉地区、丸山地区、和田地区の幼稚園、小学校及び市内の中学校を対象としたため、実施年度欄の事業内容については、学校等再編第3期地区推進事業は削除となる。</p>
		学校等再編第2期地区推進事業		実施	⇒	⇒		
		学校等再編第3期地区推進事業					実施	
		学校跡地等利活用促進、財産処分	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属

教育委員会  
子ども教育課

### 3 公共施設再編の推進 (1) 公共施設の見直しの検討結果の実現化への移行 ① 公共施設等の適正配置と効率的な運営

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	保育所再編の検討	保育所再編の計画策定	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>平成23年10月に策定した南房総市幼稚園・保育所等再編計画に基づき、幼保一体化の推進により保育所の再編を図ることとしており、この方針に基づき、公立幼稚園、公立保育所及び行政職員で組織する幼保一体化プロジェクト推進委員会により、平成26年度に開園する三芳地区幼保一体施設の具体的な運営手法について検討を行うとともに幼保に係る統一カリキュラム(南房総市0～5歳児の保育課程)をとりまとめた。</p> <p>本市における就学前児童に係る教育・保育を行う施設として市として統一した保育課程を取りまとめられたことは、今後の本市における幼保一体化を進めるうえにおいて、重要な成果であると考えている。今回取りまとめた保育課程が十分に生かされるよう各幼稚園・保育所及び幼保一体施設の取り組みについて教委として支援していく必要がある。</p> <p>平成26年度、本市において最初となる幼保一体施設「三芳子ども園」を開園した。今後は、実際に運用を開始した子ども園の運営における課題を踏まえ、平成27年度以降に順次開園となる幼保一体施設の運営に反映させていく必要がある。</p>	2

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属

建設環境部  
管理課

3 公共施設再編の推進 (1) 公共施設の見直しの検討結果の実現化への移行 ① 公共施設等の適正配置と効率的な運営

【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況		
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度	
4	市営住宅の管理	<p>地域住宅計画による計画的な整備の実施</p> <p>住宅及び用地の払い下げ</p>	<p>実施</p> <p>検討実施</p>	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>地域住宅計画及び公営住宅長寿命化計画に基づき、今後の市営住宅の再編整備計画について検討を実施した。</p> <p>白渚団地建替事業について、平成24年度に説明会及び移転意向調査を実施し、期限までに退去の周知を図った。平成26年度は、残り4名すべての入居者が、民間アパートや身内の持ち家への自主退去となった。</p> <p>また、長寿命化計画に基づき、南三原団地の外壁及び給排水管改修工事を実施した。</p> <p>富浦・富山地区市営住宅建替事業について、払下げ等を含めた最終意向調査を実施。37戸の払下げ希望、29戸の移転希望、6戸の自主退去となる。払下げについては、国・県に公営住宅法に基づく、譲渡承認申請を提出、承認後の払下げ手続きを実施。平成27年4月1日譲渡契約を行う。</p>	2

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所 属	総務部 行革財政課
-----	--------------

### 3 公共施設再編の推進 (2) 公共施設等の有効活用 ① 公共施設等の有効活用

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	公有財産の有効活用	遊休財産の調査	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	遊休財産(土地)の売却、月極駐車場貸出を実施した。 ○平成26年度売却 随意契約3件 8,305,670円 一般競争入札2件 15,170,000円 合計 23,475,670円	2
		遊休財産の貸し付け	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		
		遊休財産の売却	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属

総務部  
総務課

### 4 組織機構の見直しと定員の適正化 (1) 組織機構の見直しと人員配置及び事務配分の見直し ① 組織機構の見直し

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	組織機構の見直し	支所のあり方の見直し	検討実施見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>【支所のあり方の見直し・本庁業務の徹底した見直し】 再編後の朝夷行政センター・地域センターの運営状況を点検するとともに、次期組織機構改編について検討した。</p> <p>【部や課の統廃合】 スリムで効果的な組織を構築するため、平成27年度の組織編成にあたり課等の再編を実施した。 ア 地域資源再生課を農林水産課内室に改編 イ 教育総務課施設整備室と学校再編推進課を統合し、教育総務課学校再編整備室に改編</p>	2
		本庁業務の徹底した見直し	検討実施見直し	⇒	⇒	⇒	⇒		
		部や課の統廃合	検討実施見直し	⇒	⇒	⇒	⇒		

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属

総務部  
総務課

### 4 組織機構の見直しと定員の適正化 (1) 組織機構の見直しと人員配置及び事務配分の見直し ① 組織機構の見直し

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	人員配置及び事務配分の見直し	人員配置の見直し	検討実施見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>【人員配置の見直し】 平成28年度までの特命業務の見直しに関する進行管理と、類似団体や近隣市の事務配分、配置数を比較検討するなど、適正な人員配置を行った。</p> <p>【事務配分の見直し】 効率的で効果的な業務運営を行うため、事務配分を見直した。 ①普通財産の一括管理を行うため、用途廃止後の教育財産に関する事務を行革財政課に移管した。 ②学校再編に関する業務の一元化のため、学校再編推進室と施設整備室を統合した。</p>	2
		事務配分の見直し	検討実施見直し	⇒	⇒	⇒	⇒		

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所 属	総務部 総務課
-----	------------

## 4 組織機構の見直しと定員の適正化 (2) 定員適正化と給与水準の適正化 ① 定員の適正化

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況																																																																
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度																																																															
1	定員適正化計画の策定と定員適正化の実施	定員適正化計画の策定	実施	見直し	⇒	⇒	⇒	<p>【定員適正化計画の策定】 平成27年度からの第3期定員適正化計画を策定した。</p> <p>【定員適正化の実施】 平成22年度から実施している第2期定員適正化計画の職員補充方針に基づき、定員の適正化を図った。</p> <p>【職員数比較一覧表】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>区 分</th> <th>H26 A</th> <th>H27 B</th> <th>比 較 B-A</th> <th>C</th> <th>H27計画 D</th> <th>比 較 D-B</th> <th>E</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>一般行政職</td> <td>405</td> <td>398</td> <td>△ 7</td> <td></td> <td>409</td> <td>△ 11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>保 育 士</td> <td>36</td> <td>36</td> <td>0</td> <td></td> <td>36</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>幼稚園教諭</td> <td>32</td> <td>31</td> <td>△ 1</td> <td></td> <td>31</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>技能労務職</td> <td>35</td> <td>33</td> <td>△ 2</td> <td></td> <td>40</td> <td>△ 7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td>病院医療職</td> <td>32</td> <td>32</td> <td>0</td> <td></td> <td>33</td> <td>△ 1</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>540</td> <td>530</td> <td>△ 10</td> <td></td> <td>549</td> <td>△ 19</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【退職勧奨制度を活用した職員数の削減】 勧奨退職者 3人</p>	No	区 分	H26 A	H27 B	比 較 B-A	C	H27計画 D	比 較 D-B	E	ア	一般行政職	405	398	△ 7		409	△ 11		イ	保 育 士	36	36	0		36	0		ウ	幼稚園教諭	32	31	△ 1		31	0		エ	技能労務職	35	33	△ 2		40	△ 7		オ	病院医療職	32	32	0		33	△ 1		計		540	530	△ 10		549	△ 19		3
		No	区 分	H26 A	H27 B	比 較 B-A	C		H27計画 D	比 較 D-B	E																																																													
ア	一般行政職	405	398	△ 7		409	△ 11																																																																	
イ	保 育 士	36	36	0		36	0																																																																	
ウ	幼稚園教諭	32	31	△ 1		31	0																																																																	
エ	技能労務職	35	33	△ 2		40	△ 7																																																																	
オ	病院医療職	32	32	0		33	△ 1																																																																	
計		540	530	△ 10		549	△ 19																																																																	
定員適正化の実施	実施	見直し	⇒	⇒	⇒																																																																			
		退職勧奨制度を活用した職員数の削減	実施	⇒	⇒	⇒	⇒																																																																	



## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属

総務部  
総務課

### 4 組織機構の見直しと定員の適正化 (2) 定員適正化と給与水準の適正化 ① 定員の適正化

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	臨時(非常勤)職員の雇用の適正化	雇用状況の把握	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	職種別・所属別に台帳作成を行い、前年度比較を実施した。予算編成の際、各部署の積算資料を確認するとともに、雇用者数の多い部署や増加予定の部署についてはヒアリングを行い、行革財政課に査定に向けた情報提供を行った。	2
		雇用制度	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	雇用事務を効率的に行うために、平成23年4月に臨時職員管理システムを導入した。これにより、雇用書を担当課において出力が可能となるなど事務の軽減が図られた。	
		登録制度	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成25年4月から平成26年3月までの登録制度の有効期限が満了するため、平成26年12月から新たな登録申込を開始した。事務の効率化や登録者の負担軽減のため、登録期間を2年間から3年間に延長した。 登録件数は、平成26年度末現在で328件であった。	
		賃金単価	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	最低賃金及び正規職員の初任給の改定に伴い、賃金単価の見直しを行った。また、正規職員の通勤手当の改定に伴い、通勤費相当賃金の見直しも行った。	
		事務体系	検討	⇒	⇒	実施	⇒	雇用事務を効率的に行うために、平成23年4月に臨時職員管理システムを導入した。これにより、賃金支払事務等の処理を総務課にて一括処理することが可能となった。担当課では、Web上で実績入力をするだけとなり、事務の軽減が図られた。	

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所 属

総務部  
総務課

### 4 組織機構の見直しと定員の適正化 (2) 定員適正化と給与水準の適正化 ① 定員の適正化

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	職場環境の整備	健康相談窓口の開設	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨床心理士による「職員の心の健康相談」を開設(毎週月・木・土曜日)していることで、年間を通しての随時の相談が可能となり、職員の利便性が大幅に向上した。</li> <li>・平成26年度の相談利用件数は6件</li> </ul>	2
		メンタルヘルス研修の実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県自治研修センター主催のメンタルヘルス研修に3人が参加した。</li> <li>・管理職員を対象とした千葉県市町村共済主催のメンタルヘルスセミナーに1人が参加した。</li> </ul>	
		長期休職者等職場復帰相談の実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休職者等の職場復帰に向けては、個々の状況に応じて、職員本人、所属課、総務課及び医療機関の担当医で相談しながら対応に当たった。</li> <li>・職場復帰に向けた相談を定期的に行うとともに職場復帰計画に沿って無理なく復帰できるよう対応した。</li> <li>・平成26年度のリハビリ勤務利用者数は3人</li> </ul>	
		超過勤務縮減に向けたワークライフバランスの推進	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的に「ノー残業デーの実施」、「年休の取得促進」及び「時間外勤務縮減の推進」に係る周知を図った。</li> <li>・「過重労働健康障害防止対策」として、時間外労働45時間以上の勤務者(平成26年度は延べ15名)に対し、労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリストを実施することにより、今後の回避策を提出させワークライフバランスの推進を図った。</li> </ul>	
		安全衛生委員会の開催	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2月に安全衛生委員会を開催し、職場及び職員の安全衛生について報告し情報共有を図った。</li> </ul>	

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属

総務部  
総務課

### 4 組織機構の見直しと定員の適正化 (2) 定員適正化と給与水準の適正化 ② 給与水準の適正化

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	職員給与の適正化	適正な給与制度の見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>国の人事院勧告及び千葉県人事院勧告を勘案し、国及び県に準ずる方向で給与の適正化を推進した。</p> <p>平成26年度の給与改定では、世代間の給与配分の見直しの観点から若年層に重点を置いて、平均0.25%の給料表の引き上げを実施した。</p> <p>平成27年度に施行する給与制度の総合的見直しでは、地域間・世代間の給与配分の見直しの観点から平均2.2%の給料表の引き下げを実施した。給料表の見直しに伴う経過措置として、3年間の経過措置を実施する。</p> <p>○国の人事院勧告及び千葉県人事院勧告に準じて以下の改正を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・勤勉手当について、民間の支給割合に見合うよう0.15月分を引き上げ。【H26.12.1施行】</li> <li>・管理職員特別勤務手当について、災害等の緊急の必要により平日深夜に勤務した場合に手当を支給する。【H27.4.1施行】</li> <li>・初任給調整手当の支給上限の引き上げ。【H26.4.1施行】</li> </ul> <p>○国や千葉県等の状況を鑑みて以下の改正を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特殊勤務手当(塵芥処理事務手当、事務業務手当、主任業務手当、副主任業務手当)の廃止。【H27.4.1施行】</li> <li>・医師に対する宿日直手当の引き上げ。【H27.4.1施行】</li> </ul> <p>○通勤手当について、当市の地理的特性及び職員の通勤事情等を踏まえて、千葉県の取り扱いに準じた。【H27.4.1施行】</p>	2
		各種手当での見直し	見直し実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>管理職について、勤務実績の反映を6月の勤勉手当で実施した。</p>	
		勤務実績の給与への反映の検討	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>人事行政の運営などの状況を広報誌12月号で公表しているほか、総務省のホームページ(「地方公共団体給与情報等公表システム」)への掲載を行った。</p>	
		給与支給状況の公表	実施	⇒	⇒	⇒	⇒		

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所 属	総務部 総務課
-----	------------

## 5 人材育成による職員の資質の向上 (1)職員研修の充実 ① 職員研修

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	職員研修の充実	<p>国・県・民間への職員の派遣</p> <p>研修機関での研修</p> <p>自ら考え自ら行う研修会</p> <p>新規採用職員等に係る人材育成研修</p> <p>外部講師による研修会</p>	実施	見直し実施	⇒	⇒	⇒	<p>平成26年度における実績は、</p> <p>①派遣(長期): 国の機関1人(国土交通省関東運輸局1人) 6人 県の機関2人(千葉県商工労働部企業立地課1人・総務部市町村課1人) 広域連合1人(千葉県後期高齢者医療広域連合1人) 他市2人(被災地派遣:宮城県石巻市1人・人事交流:東京都武蔵野市1人)</p> <p>②派遣(短期): 安房郡市広域市町村圏事務組合主催各種職員研修62人 自治大学校主催各種職員研修4人 (課長職2人・係長職2人) 市町村アカデミー主催各種職員研修3人 (公開講座・セミナー除く) 千葉県自治研修センター主催各種職員研修97人 (公開講座・セミナーは除く) 各種講座・セミナー・e-ラーニング受講者15人</p> <p>③職員が自ら考え自ら行う研修会: 内部職員を講師とした研修及び自治大学校の研修や国・県の機関で研修してきた者からの経験談等報告会を実施。 年1回開催(10テーマ・国土交通省観光庁での研修者1人・千葉県企業立地課での研修者1人・政策法務課での研修者1人・市町村課での研修生1人・宮城県石巻市への派遣者1人からの経験談報告、商工課・企画政策課でそれぞれ担当が発表) 延べ約2割の職員が参加(90人)</p> <p>④新規採用職員等に係る人材育成研修 1 研修時間(開講時間) 94時間 2 講師数 延べ80人以上 3 開講期間 平成26年4月9日(水)から7月3日(木)までの24日間 4 研修生 3人(採用後1年目の職員で、看護師職、幼稚園教諭職、電気技術職、保育士職、薬剤師職を除いた職員。)</p> <p>⑤外部講師による研修会:「平成26年度財政研修会」を開催 1 実施日 平成27年1月29日(木) 2 講師 関西学院大学 教授 小西 砂千夫 氏 3 研修テーマ 「地方財政の展望と自治体の対応について」 4 受講者数 72人</p>	2

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属

総務部  
総務課

### 5 人材育成による職員の資質の向上 (2) 人事評価制度の活用 ① 人事評価

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度		
1	人事評価制度の導入と活用	第2次試行の実施  評価研修の実施  本格運用	実施  実施  実施	  ⇒  実施	  ⇒  見直し	  ⇒  ⇒	<p>4月と12月に管理職を対象に「評価者研修会」を実施した。</p> <p>①目標設定研修(対象75人 2.5時間/回*2回/日開催) 期日/参加状況: H26.5.20(56人参加) 研修内容: 目標設定の手法と部下の目標設定の指導方法</p> <p>②評価研修(対象75人 2.5時間/回*2回/日開催) 期日/参加状況: H26.12.22(63人参加) 研修内容: 評価基準の理解及び評価・面談の留意点</p> <p>&lt;人事評価制度&gt; 全職員本格運用 * 目標設定、中間確認、目標確認の3段階において、評価シートを作成及び面談を通じて目標達成度・行動実践度を確認し、5段階で判定 [管理職の運用状況](対象職員58人-派遣休職等除外7人) * 実施職員数51人で実施率100% * 調査結果の開示者数は0人、苦情相談者数は0人 [一般職の運用状況](対象職員492人-派遣休職等除外36人) * 実施職員455人で実施率100% * 調査結果の開示者数は1人、苦情相談者数は0人</p> <p>&lt;部下による上司評価制度&gt; * 上司評価の評価対象者は通常の評価制度で評価者となった職員77人で、所管部署に所属する常勤職員が上司を評価 * 上司評価の実施者は578人(全職員619-除外41)</p>	2

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	市民生活部 税務課
----	--------------

### 6 歳入の確保 (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策 ① 税収入等の確保と受益者負担の適正化

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	収納率の向上	県との共同徴収	未定					千葉県滞納整理推進機構設置要綱及び千葉県滞納整理推進機構運営要領に基づく、機構支部での徴収対策として市収納係との共同徴収の実施を検討した。 しかし現在では、市県民税滞納者の債権を委譲、県において滞納処分を実施する事務に重点がおかれており、共同徴収の実施は行っていないことを確認した。 今後は、債権処分の情報提供を受け、市債権処分の指標を策定したい。	2
		徴収業務の委託 (電話催告、徴収嘱託)	検討	⇒	実施	⇒	⇒	平成24年度において検討したが、当地域内に委託できる民間業者がないことや民間委託しても委託できる業務範囲が制限されることから実施しないこととした。	
		納付窓口の利便性 (コンビニ収納、クレジットカード)	検討	⇒	⇒	実施	⇒	平成24年4月から、全国のコンビニエンスストアで市税などの納付ができるようになった。納付書1枚につき、30万円以下の住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税や介護保険料の納付が24時間可能となった。金融機関や市役所の窓口業務時間内に納付することが困難であった納税者に対して、納付の利便性を図り、収納率の向上に努めた。	
		収納、滞納管理システムの改修	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	納付者の公金収納方法の多様化に取り組むため、公共料金などの支払いをATM、パソコンなどにより行うマルチペイメントの考えから、平成23年度にクレジット収納に係る業者の情報収集をし検討を行った。コンビニ収納以外での手数料負担が増えることやシステム改修費などの経費がかかることから、費用対効果を検証した結果、コンビニ収納の推移を見守るということで、平成26年度では、導入について協議検討を行わなかった。  随時、システムの改修を実施し、業務の利便性を高めた。 ※ システム利用上、改善を要する点について委託業者と検討を行い改修を実施している。 コンビニ収納業務等の収納体制に大きな改善を要する場合は、別途委託料を要する。	

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	総務部 行革財政課
----	--------------

### 6 歳入の確保 (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策 ① 税収入等の確保と受益者負担の適正化

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	各施設使用料の見直し	施設使用料の見直し	検討実施	⇒	⇒	見直し	⇒	平成26年4月1日から消費税率が8%へ引き上げられたこと及び電気料の値上げに伴い、市の公共施設等の使用料等及び手数料について見直した金額で運用した。 また、受益者に応分の負担を求めることを原則として、「公の施設等に係る減免基準を定める規則」の平成27年10月改正に向け、減免基準の見直しを推進した。	2

# 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	会計課
----	-----

## 6 歳入の確保 (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策② 自主財源の増収対策

### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
1	公金の効率的な資金運用	資金運用(歳計現金・基金)	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>常にペイオフを考慮した定期預金の運用又は国債、地方債、国庫短期証券での資金運用を実施し、目標額を上回る成果を得た。</p> <p>&lt;成果&gt;            目標額 77,748 千円            実績額 255,740 千円</p> <p>【一般会計】            元気なまちづくり基金利子 211,018 千円            市民活動応援基金利子 282 千円            財政調整基金利子 15,301 千円            減債基金利子 11,816 千円            土地開発基金利子 33 千円            水道未普及地域解消事業支援基金利子 175 千円            公共施設等再編整備基金利子 6,362 千円            社会福祉基金利子 744 千円            農村活性化基金利子 248 千円            和田町上三原地区体験交流施設整備基金利子 100 千円            温泉郷活性化基金利子 40 千円            一般廃棄物処理施設建設基金利子 7,674 千円            歳計現金預金利子 1,694 千円</p> <p>【国保会計】            国保財政調整基金 253 千円</p> <p>【介護会計】            介護給付費準備基金 -</p>	2



## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属	企画部 企画政策課
----	--------------

### 6 歳入の確保 (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策 ② 自主財源の増収対策

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
2	ふるさと納税の推進	職員、住民に対し 制度への理解と推 進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	平成26年度のふるさと納税が、前年度と比べて件数、寄附額共に増加した。 内訳として、県外を含む市外からの寄附件数、寄附額共に増加している。 転出し、永く市外、県外に居住する方から、ふるさとを応援したい想いによる寄附が多くあった。	2

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所 属	総務部 行革財政課
-----	--------------

### 6 歳入の確保 (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策 ② 自主財源の増収対策

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
3	公共物等有料広告掲載の拡充	公共物等有料広告掲載の拡充	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	広報みなみぼうそう、市ホームページ(バナー)及び環境カレンダーに有料広告を掲載した。 ・広報みなみぼうそう 565,906円 ・ホームページ(バナー) 493,920円 ・環境カレンダー 60,000円 合計 1,119,826円	2

## 第2期行政改革実施計画 平成26年度取組状況報告書

所属

商工観光部  
商工課

### 6 歳入の確保 (1) 税収入等の確保と自主財源の増収対策 (2) 自主財源の増収対策

#### 【1】平成26年度取組内容・成果

※進捗状況 1→計画より遅れている 2→計画どおり 3→計画より進んでいる

番号	実施項目	実施年度					平成26年度取組内容・成果	進捗状況	
		事業内容	22年度	23年度	24年度	25年度			26年度
4	企業誘致の推進	企業誘致の推進	検討実施	⇒	⇒	⇒	⇒	<p>企業誘致候補地となっていた、旧千歳小学校跡地(1万2千㎡)について、平成24年9月に「旧千歳小学校跡地活用事業」として公募により民間からの事業者提案を募集した結果、再生可能エネルギーの固定買取制度を活用した「南房総ソーラーパーク」の太陽光発電事業となった。市の新たな財源として、21年間の土地貸付料により総額5,670万円(年額270万円)と固定資産税収入が見込まれている。</p> <p>内房商工会富山支所(商工会館)の建物賃借料の見直しを実施し、平成26年度から額(年額3万円から10万円へ)の改定を実施した。</p> <p>引合いのあった企業には、候補地の現地案内をするなど、積極的に企業誘致に向けてPRを行い、空き保育所施設を利活用する企業立地が決定した。その他にも引合い案件があり、企業誘致に向けての各種調整を図った。</p> <p>市有地及び民有地についても紹介可能な土地の把握に努めた。また、県や関係機関などを訪問して直近の投資動向などの情報収集を行った。</p> <p>「中小企業新事業及び雇用創出支援事業」については、平成23年度は3事業者、平成24年度は8事業者、平成25年度は7事業者、平成26年度は7事業者に対して事業認定をして、初年度に設備投資補助、2年目以降に雇用補助(最長3年)を行い、税収と雇用の確保を図った。</p> <p>南房総市の知名度や独自制度の周知を図るため、起業家や移住希望者などを対象に都内での説明会(26名参加)を開催し、市内での見学会(14名)を開催した。</p> <p>空き公共施設を有効活用し、企業誘致を推進するため「空き公共施設活用事業調査費補助金」を創設して、1事業者が制度を活用した。</p>	2